

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	47,758,500株	2022年3月期	47,758,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,168,064株	2022年3月期	4,196,064株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	43,581,997株	2022年3月期	43,554,126株

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	103,701	1.3	4,630	△20.1	5,414	△22.0	3,930	△18.2
2022年3月期	102,322	△1.7	5,794	△30.9	6,942	△22.5	4,801	△7.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	90.18		—					
2022年3月期	110.25		—					

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	108,561		53,647		49.4	1,230.72		
2022年3月期	106,511		51,656		48.5	1,185.81		

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,647百万円 2022年3月期 51,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動の正常化が進むなかで、景気は緩やかに持ち直してきました。また、世界の経済状況においても景気の緩やかな持ち直しが続きました。一方で、円安の進行やウクライナ情勢の長期化及び中国経済の減速等の影響による物価上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、景気の下振れリスクが懸念されました。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」の達成に向けて、引き続き「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

海外事業において北米子会社が順調に推移したこと、PPP事業において株式会社みずむすびマネジメントみやぎが順調に推移したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。また、受注が好調に推移し、受注高及び受注残高共に前期を上回りました。なお、経常利益には、円安影響による為替差益528百万円が含まれています。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	135,557	150,716	+15,158	+11.2
営業利益	8,146	8,688	+541	+6.7
経常利益	8,751	9,068	+317	+3.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,245	6,252	+7	+0.1
受注高	152,279	193,404	+41,124	+27.0
受注残高	186,029	228,717	+42,688	+22.9

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
 2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
 3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。海外事業においては、北米子会社の業績が好調に推移したこと等により売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	75,079	86,971	+11,891	+15.8
営業利益	2,103	4,002	+1,898	+90.2
受注高	89,095	94,898	+5,803	+6.5
受注残高	113,041	120,968	+7,927	+7.0

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。PPP事業においては、株式会社みずむすびマネジメントみやぎが順調に推移したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	60,477	63,744	+3,267	+5.4
営業利益	6,042	4,686	△1,356	△22.4
受注高	63,184	98,505	+35,320	+55.9
受注残高	72,988	107,749	+34,761	+47.6

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,630百万円増加し、142,695百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,702百万円増加し、112,642百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券並びにソフトウェア仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,927百万円増加し、30,053百万円となりました。

流動負債は、買掛金並びに短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加し、59,232百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加しましたが、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、16,823百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ7,090百万円増加し、66,639百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は11,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,528百万円減少しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上による収入9,068百万円となりましたが、売上債権及び契約資産の増加による支出8,771百万円、棚卸資産の増加による支出1,588百万円、法人税等の支払による支出3,049百万円などにより、営業活動に伴う資金の減少は4,340百万円（前年同期比10,976百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入1,719百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出1,034百万円、無形固定資産の取得による支出1,548百万円、投資有価証券の取得による支出5,794百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は6,452百万円（前年同期比2,606百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出1,743百万円となりましたが、短期借入金の借入による収入2,321百万円などにより、財務活動に伴う資金の増加は717百万円（前年同期比1,345百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	40.6	44.5	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	73.5	65.5	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	355.6	112.2	187.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.5	67.7	41.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。また、世界の経済状況についても緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めの影響等による物価上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、景気の下振れリスクに注視する必要があります。

当社グループの主要事業である国内上下水道市場においては、公共投資は堅調に推移しているものの、物価上昇や人件費の高騰等により、厳しい状況が続くものと想定しております。その一方、施設・設備の老朽化や自然災害への対策などの課題解決に向けて、国土強靱化計画に基づく取り組みや公民連携の更なる進展等により、今後の事業環境の改善が期待されます。

このような状況のなか、受注残高は順調に積み上がっており、次期以降の売上への寄与が見込まれます。引き続き、収益力の強化に向けた合理化及びコストダウン等に取り組むとともに、将来の成長に向けた積極的な人的投資や研究開発投資等を推進することにより、次期の連結業績は次表のとおりとなる見通しです。

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	150,716	155,000	+4,283	+2.8
営業利益	8,688	10,000	+1,311	+15.1
経常利益	9,068	9,500	+431	+4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,252	6,400	+147	+2.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,290	11,724
受取手形、売掛金及び契約資産	77,364	87,191
仕掛品	1,721	2,853
貯蔵品	6,225	7,093
その他	2,337	3,779
流動資産合計	108,939	112,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,864	2,418
機械及び装置（純額）	1,149	1,189
工具、器具及び備品（純額）	652	670
建設仮勘定	238	184
その他（純額）	643	724
有形固定資産合計	4,548	5,187
無形固定資産		
ソフトウェア	743	1,043
ソフトウェア仮勘定	1,112	2,192
のれん	2,406	2,467
顧客関連資産	4,239	4,497
公共施設等運営権	1,000	950
その他	987	1,339
無形固定資産合計	10,489	12,490
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846	5,535
長期貸付金	148	244
差入保証金	1,234	1,208
退職給付に係る資産	2,946	2,417
繰延税金資産	2,769	2,736
その他	143	231
投資その他の資産合計	9,087	12,374
固定資産合計	24,125	30,053
資産合計	133,065	142,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,829	25,463
電子記録債務	10,682	10,158
短期借入金	903	2,387
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	875	887
未払法人税等	2,759	2,339
契約負債	7,509	7,134
完成工事補償引当金	1,246	1,185
受注工事損失引当金	919	1,224
その他	8,255	8,452
流動負債合計	56,980	59,232
固定負債		
長期借入金	917	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	9,711	11,123
退職給付に係る負債	4,107	4,386
その他	1,799	1,312
固定負債合計	16,536	16,823
負債合計	73,516	76,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,406	9,411
利益剰余金	46,380	50,890
自己株式	△7,137	△7,089
株主資本合計	60,595	65,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	△182
繰延ヘッジ損益	△35	3
為替換算調整勘定	△169	1,689
退職給付に係る調整累計額	△1,210	△1,477
その他の包括利益累計額合計	△1,349	32
非支配株主持分	302	1,447
純資産合計	59,548	66,639
負債純資産合計	133,065	142,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	135,557	150,716
売上原価	107,065	120,428
売上総利益	28,491	30,287
販売費及び一般管理費	20,344	21,598
営業利益	8,146	8,688
営業外収益		
受取利息	141	130
受取配当金	68	72
為替差益	599	528
持分法による投資利益	6	122
その他	136	130
営業外収益合計	951	983
営業外費用		
支払利息	158	220
支払手数料	-	74
投資有価証券売却損	-	193
固定資産処分損	84	81
シンジケートローン手数料	91	16
その他	12	16
営業外費用合計	347	603
経常利益	8,751	9,068
税金等調整前当期純利益	8,751	9,068
法人税、住民税及び事業税	3,071	2,725
法人税等調整額	△217	△152
法人税等合計	2,853	2,572
当期純利益	5,897	6,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△347	243
親会社株主に帰属する当期純利益	6,245	6,252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,897	6,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△248
繰延ヘッジ損益	△102	113
為替換算調整勘定	990	1,858
退職給付に係る調整額	117	△267
その他の包括利益合計	1,000	1,456
包括利益	6,898	7,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,312	7,635
非支配株主に係る包括利益	△414	317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	14,999	42,725	△13,988	55,683
会計方針の変更による 累積的影響額			207		207
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,946	14,999	42,933	△13,988	55,891
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,245		6,245
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△5,603	△1,200	6,804	-
譲渡制限付株式報酬		10		46	56
非連結子会社の合併に よる増減			144		144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5,593	3,447	6,850	4,704
当期末残高	11,946	9,406	46,380	△7,137	60,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	-	△1,160	△1,327	△2,417	166	53,432
会計方針の変更による 累積的影響額							207
会計方針の変更を反映し た当期首残高	70	-	△1,160	△1,327	△2,417	166	53,640
当期変動額							
剰余金の配当							△1,741
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,245
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							56
非連結子会社の合併に よる増減							144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△35	990	117	1,067	135	1,203
当期変動額合計	△4	△35	990	117	1,067	135	5,908
当期末残高	66	△35	△169	△1,210	△1,349	302	59,548

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	9,406	46,380	△7,137	60,595
当期変動額					
剰余金の配当			△1,743		△1,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,252		6,252
譲渡制限付株式報酬		5		47	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	4,509	47	4,562
当期末残高	11,946	9,411	50,890	△7,089	65,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66	△35	△169	△1,210	△1,349	302	59,548
当期変動額							
剰余金の配当							△1,743
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,252
譲渡制限付株式報酬							52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△248	39	1,858	△267	1,382	1,145	2,528
当期変動額合計	△248	39	1,858	△267	1,382	1,145	7,090
当期末残高	△182	3	1,689	△1,477	32	1,447	66,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,751	9,068
減価償却費	1,469	1,625
のれん償却額	242	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	△175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	81	△228
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△394	△145
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48	304
受取利息及び受取配当金	△210	△202
支払利息	158	220
為替差損益 (△は益)	△599	△528
有形固定資産処分損	84	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	193
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,121	△8,771
棚卸資産の増減額 (△は増加)	276	△1,588
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,252	241
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,207	△577
その他	678	△955
小計	10,879	△1,273
利息及び配当金の受取額	210	202
利息の支払額	△161	△220
法人税等の支払額	△4,292	△3,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,635	△4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	56	38
有形固定資産の取得による支出	△1,206	△1,034
無形固定資産の取得による支出	△1,577	△1,548
公共施設等運営権の取得による支出	△1,000	-
投資有価証券の取得による支出	△445	△5,794
投資有価証券の売却による収入	-	1,719
貸付けによる支出	△33	△163
貸付金の回収による収入	48	67
その他	310	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,846	△6,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	381	2,321
短期借入金の返済による支出	△577	△1,168
長期借入金の返済による支出	-	△905
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	1,600	2,300
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△863	△875
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,741	△1,743
非支配株主からの払込みによる収入	520	830
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	54	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	717
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,385	△9,528
現金及び現金同等物の期首残高	18,044	20,613
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	183	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,613	11,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた142百万円は、「持分法による投資利益」6百万円、「その他」136百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた671百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」△6百万円、「その他」678百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式需給緩衝信託^⑥の会計処理について)

当連結会計年度において、当社の流通株式数の増加を目的とし、当社の大株主である日本碍子株式会社及び富士電機株式会社並びにその他の株主の保有する当社株式の取得及び当該株式の市場への売却を実施しております。当該取引は株式需給緩衝信託^⑥のスキームを利用して行われております。本スキームを利用した当社の取引は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理しております。

1. 取引の概要

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT-2)により当社株式を株主から取得し、その後、一定期間をかけて当社株式を市場に対して売却する自益信託であります。売却代金はあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配されます。

2. 会計処理の原則及び手続

株式需給緩衝信託^⑥のスキームを利用して取得した当社株式については、取得価額(付随費用の金額を含む。)により「投資有価証券」として計上しております。決算日時点で本信託が保有する当社株式については決算日の市場に基づく時価により「投資有価証券」として計上した上で、当社株式の取得価額(付随費用の金額を含む。)と時価との差額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

なお、本信託が保有する当社株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

また、当連結会計年度に本信託が市場に対して売却した当社株式の取得価額(付随費用の金額を含む。)と市場への売却価額との差額については、「投資有価証券売却損」として計上しております。

当該会計処理方針に基づき、当連結会計年度においては、連結貸借対照表において「投資有価証券」3,521百万円及び「その他有価証券評価差額金」△252百万円を、連結損益計算書において「投資有価証券売却損」193百万円を、それぞれ計上しております。なお、当連結会計年度に取得した当社株式の取得価額（付随費用の金額を含む。）は5,748百万円です。

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,079	60,477	135,557	—	135,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,079	60,477	135,557	—	135,557
セグメント利益	2,103	6,042	8,146	—	8,146

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,971	63,744	150,716	—	150,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,971	63,744	150,716	—	150,716
セグメント利益	4,002	4,686	8,688	—	8,688

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360.03	1,495.54
1株当たり当期純利益金額	143.39	143.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,245	6,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,245	6,252
普通株式の期中平均株式数(株)	43,554,126	43,581,997

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社グループは、2021年4月27日開催の当社の取締役会の決議に基づき、2023年4月11日に当社の連結子会社である株式会社みずむすびマネジメントみやぎに対する増資払込を完了いたしました。

1. 増資の理由

当該連結子会社における投資に充当するとともに、自己資本の増強により同社の財務基盤の安定を図ることを目的としております。

2. 対象会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ |
| (2) 所在地 | 宮城県仙台市青葉区立町27番21号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 中村 英二 |
| (4) 事業内容 | 宮城県上地下水一体官民連携運営事業の事業主体として、3事業9個別事業(水道用水供給2事業、工業用水道3事業、流域下水道4事業)の実施 |
| (5) 資本金 | 1,009百万円(増資前) |
| 資本準備金 | 1,009百万円(増資前) |
| (6) 設立年月 | 2021年5月 |
| (7) 出資比率 | 35.0%(増資前) |

3. 増資の概要

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 増資後資本金 | 1,595百万円 |
| 増資後資本準備金 | 1,595百万円 |
| (2) 当社グループの払込金額 | 409百万円 |
| (3) 払込日 | 2023年4月11日 |
| (4) 増資後出資比率 | 35.0% |

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

自己株式消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	2,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.19%）
消却予定日	2023年5月19日
消却後の発行済株式総数	45,758,500株